

令和元年6月11日現在

機関番号：12101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17049

研究課題名(和文) 政府間関係に基づく世界都市建設の比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the Construction of World Cities

研究代表者

川島 佑介 (KAWASHIMA, Yusuke)

茨城大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：60760725

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ロンドンと東京の世界都市建設の比較研究を行った。(1)なぜ両者で主導アクターが異なったのか、(2)アクターが異なったことは、世界都市にどのような影響を与えたのかについて検討を行った。分析に際しては、一次資料やインタビュー調査を用いた。(1)アクターの相違については、中央政府による地方自治体への介入の強弱による影響が確認された。(2)結果については、計画の展開方向の相違が示唆された。総じて、ロンドンは管理型都市建設、東京は競争型都市建設と表せられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1)ロンドンの都市建設を管理的都市建設、東京の都市建設を競争的都市建設と特徴づけ、理論的にまとめあげた。それは、日英双方の都市行政全般の把握に貢献するものである。
 (2)中央政府の選好には、地方自治体の選好や行動も影響を与えることが明らかとなった。
 (3)都市建設分析において、経済や社会状況に還元する見方や特定の個人に依存する見方ではなく、中央地方関係による見方を貫徹した。すなわち、中央地方関係がアクターの選好や行動を規定するという見方である。これは、都市建設の変異性と安定性を示すものである。

研究成果の概要(英文)：This research is comparative study on the construction of London and Tokyo as world cities. Two questions are as follows. (1) Why the leading actors differed from each other, and (2) How the difference of leading actors affected the world cities. Primary materials and interview surveys were used in the analysis.

(1) Regarding the differences in actors, the influence of intervention by the central government to local government was confirmed. (2) Regarding the results, it was suggested that the development direction of the plan was different. In general, London is described as managed city construction and Tokyo as competitive city construction.

研究分野：政治学

キーワード：都市政治 都市行政 世界都市 都市間競争 中央地方関係 ロンドン 東京

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の進展と共に、その拠点である世界都市の重要性が高まっている。研究上の論点の一つが、その成立過程である。すなわち、世界都市化を社会経済状況に還元して捉える見方がある一方で、近年では、アクターによる主体的選択として捉える見方も登場してきた。

本研究代表者は、後者の見方に立ち、世界都市を意図的に建設されるものとして捉えてきた。そのうえで、アクターである中央政府と地方自治体それぞれの選好や行動に影響を与えるものとして、中央地方関係や国際化の進展に注目した、ロンドンの世界都市建設研究を博士論文としてまとめてきた。

世界都市建設を主導するアクターとしては、ロンドンにおける中央政府のほか、東京における地方自治体が指摘されていた。しかし、両者において、(1)主導するアクターがなぜ異なったのか、(2)異なったことによって世界都市にどのような相違が生まれたのかについては残された課題であった。

2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」で述べた先行研究レビューを踏まえて、以下の二つを研究の目的として設定した。

(1)ロンドンが中央政府主導の世界都市建設となり、東京が地方自治体主導の世界都市建設となった理由を説明する。

(2)ロンドンが中央政府主導の世界都市建設となり、東京が地方自治体主導の世界都市建設となったことによって、世界都市としてのロンドンと東京にどのような特徴が残されたのかについて解明する。

さらに、これら二つの問いに答えることを通じて、第一に、イギリスと日本それぞれの都市行政全般の把握に貢献すること、第二に、都市建設にあたって、アクターの主体的な選択という契機的重要性を提示することも視野に含んでいた。

3. 研究の方法

分析に際しては、ロンドン・東京共に、「制度 選好や行動 帰結」という枠組を採用した。ここで言う制度とは、自治体間関係と中央地方関係を指す。なぜなら、自治体を世界都市建設に向かわせる契機として、自治体間の競争は重要であり、また中央政府が自治体に強い統制をかければ、自治体間競争を抑えることができると同時に、中央政府自らが世界都市建設を進めていくよう動機付けられるため、中央地方関係も重要だからである。このようにして形成された選好に基づきつつ、中央政府と自治体は、世界都市建設計画（あるいは世界都市建設とは異なる計画）を整えると捉える。そして帰結としての世界都市が建設されると捉える。

上記の枠組みに基づきつつ、分析は歴史的かつ実証的に行った。すなわち、一次資料や文献、インタビュー調査を組み合わせて、精度の高い研究を目指した。

その他特筆すべき点として、第一に、理論研究や周辺領域の研究を踏まえて、分析枠組のブラッシュアップも進めた。第二に、横浜や千葉など、自治体間競争を通じて東京の世界都市化を促した都市の開発も並行して調査した。第三に、研究発表を精力的に繰り返し、広く批判を仰ぐことで研究の促進を図った。

4. 研究成果

「2. 研究の目的」で提示した問いには、以下のように答えられる。

(1)イギリスでは、特に80年代半ばまで、中央政府は地方自治体に強い介入を行った。すなわち、法的には、地方自治体の権限を住宅と教育に限定し、厚い財政援助を行う伝統もあった。逆に、地方自治体には経済政策を行う権限も動機もなかったのである。こうして、中央政府は地方自治体の影響を排除して、自らロンドンの世界都市建設を進めることとなった。

日本では、中央政府は各地方自治体の自主的選択を認めた。すなわち、東京の世界都市化戦略も認めると同時に、横浜や千葉など、その他の自治体が都市の刷新や世界都市化を目指すことも排除していなかった。そのため、自治体間の競争圧力を受けた東京都は、世界都市建設へと駆り立てられ、それを主導することになった。

(2)その結果、イギリスでは世界都市機能の集中が指摘される。すなわち、ロンドンの一極集中と、とりわけ世界都市建設においてはドックランズ地区への集約である。もう一点指摘されるのが、中央政府の地域への全面的責任である。中央政府が開発公社を通じて直接世界都市建設を進めたため、中央政府は、世界都市建設過程での状況の変化に対応することが求められた。一つは、90年代初頭の不況への対応である。中央政府は、巨額の補助金を開発公社に与えることとなった。もう一つは、社会住宅や教育への補助など、生活保障への対応である。80年代末以降、自治体財政が逼迫し、地方自治体から生活保障的側面を行う余裕が失われた。結果として、開発公社が生活保障も担当せざるをえなくなったのである。

日本では、自治体間競争での勝利という目標に加えて、地域社会や中央政府からの支持を得るという事情のために、計画の巨大化をもたらす素地が存在した。東京都は、臨海副都心の開発計画を巨大化させていったのである。しかしそれは、地域への責任も分散的であったことを意味するものであり、バブル崩壊後の不況期には、計画の急激な縮小や見通しの不透明さをもたらすこととなった。

本研究による主要な業績について、下記の通り説明する。

ロンドンの実証研究については、『都市再開発から世界都市建設へ ロンドン・ドックランズ再開発史研究』吉田書店(2017年)が挙げられる。これは、博士論文をベースとして、本研究によって得られた一次資料や文献を追加し、理論的枠組や論理構成も改善したものである。本書では、ロンドンの世界都市建設について、先述した知見を実証的に明らかにした。詳しく述べる。80年代半ばまでは、中央政府から地方自治体への介入が強かったため、中央政府は経済政策に専念し、地方自治体は生活保障に専念した。しかし、80年代末には中央政府による地方自治体への介入が弱化したため、両者の選好が変容した。すなわち、中央政府の地方自治体への介入が弱くなったために、地方自治体は経済政策に駆られ、中央政府は生活保障も担当するようになったのである。加えて、国際化の進展が中央政府の選好に修正を迫ることを明らかにした。国際化が進展した場合には、たとえ中央政府から地方自治体への介入が弱い状況であっても、中央政府は、国際競争に駆られて、経済政策も重視せざるをえなくなったのである。

東京の世界都市建設については、「必然でも偶然でもなく：1995年「世界都市博覧会」中止の政治学的分析」、『名古屋大学法政論集』第269号(2017年)が代表業績である。1995年の青島都知事誕生による世界都市博中止について、これまでの研究はバブル崩壊の影響の大きさまたは、青島のパーソナリティに注目してきた。これに対して、本稿は、世界都市博を推進してきた文脈が変化したために、青島にとって中止を選択する合理性が高まったと考える。その文脈の変化とは、第一に、横浜・大阪との都市間競争に東京の勝利がひとまず確定したと言えること、第二に、中央政府からの開催を要望するような介入が消えたことである。

ロンドンと東京の両者の対比的把握については、「世界都市建設の比較政治学：ロンドンと東京」(日本比較政治学会2016年度研究大会、2016年6月)にて、早い段階で公開した。概要は、先述の通りである。

世界都市化の今日的展開については、「ロンドン五輪を契機とした東ロンドン開発」(科学研究費助成事業「摩擦の回避から社会統合へ「コミュニティ関係」モデルの変容に関する研究」研究会、2018年12月)が挙げられる。本報告では、ロンドン五輪の独特なガヴァナンス体制を明らかにすると同時に、ロンドン五輪が東ロンドン地域にもたらした影響は、暫定的にはあるが、肯定的に捉えられることを論じた。もっとも、ロンドン五輪の本格的な分析は、今後の研究課題である。

本研究の意義については、以下の三点が指摘される。

第一に、ロンドンの都市建設を管理的都市建設、東京の都市建設を競争的都市建設と特徴づけ、理論的にまとめあげた。各一都市の事例研究ではあるが、この知見は、イギリスと日本双方の都市行政全般の把握に貢献するものである。すなわち、イギリスにおいては、中央政府から地方自治体への介入が強く、この介入という視点から、地方自治体の選好や行動も捉えられる必要がある。日本においては、中央政府から地方自治体への介入は決定的なものではなく、むしろ地方自治体の選好と行動に強い影響を与える要因として、自治体間の競争的関係に注目する必要がある。

第二に、中央政府の選好には、地方自治体の選好や行動も影響を与えることが明らかとなった点も挙げられる。80年代末以降のイギリスにおいて、地方自治体が生活保障を担当する能力と動機を極端に弱めたために、中央政府は生活保障も担うようになったのである。したがって、地方自治体の選好や行動が、中央地方関係に強い影響を受けるのに対して、地方自治体の選好や行動は、中央政府の選好や行動に強い影響を与えるという道筋も発見された。

第三に、都市建設分析において、経済や社会状況に還元する見方や、特定の個人に依存する見方ではなく、中央地方関係による見方を貫徹した。すなわち、中央地方関係がアクターの選好や行動を規定するという見方である。これは、都市建設の可変性と安定性を示すものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

川島 佑介、必然でも偶然でもなく：1995年「世界都市博覧会」中止の政治学的分析、名古屋大学法政論集、査読無、269号、2017、309-328頁
DOI: 10.18999/nujlp.269.13

〔学会発表〕(計 7件)

川島 佑介、拙著紹介：『都市再開発から世界都市建設へ ロンドン・ドックランズ再開発史研究』、イギリス政治研究会、2019年

川島 佑介、ロンドン五輪を契機とした東ロンドン開発、科学研究費助成事業「摩擦の回避から社会統合へ「コミュニティ関係」モデルの変容に関する研究」研究会、2018年

川島 佑介、拙著『都市再開発から世界都市建設へ ロンドン・ドックランズ再開発史研究』書評会、第157回行政共同研究会、2018年

川島 佑介、「世界都市ロンドン」ができるまで、茨城大学人文社会科学部市民共創教育研究センター第5回「人と地域」研究会、2018年

川島 佑介、拙著紹介『都市再開発から世界都市建設へ』、中部政治・行政学研究会、2017年

川島 佑介、都市間競争と都市政治 - 誰が都市間競争を促すのか - 、日本行政学会、2017 年
川島 佑介、世界都市建設の比較政治学：ロンドンと東京、日本比較政治学会、2016 年

〔図書〕(計 3 件)

茨城大学法学メジャー、尚学社、エレメンタリー法学・行政学、2019、全 342 頁、(担当:203-215, 235-257 頁)

中田 晋自、松尾 秀哉、臼井 陽一郎、金 敬黙、平賀 正剛編著、ナカニシヤ出版、入門政治学 365 日、2018、全 220 頁、(担当:78-87, 149-153 頁)

川島 佑介、吉田書店、都市再開発から世界都市建設へ ロンドン・ドックランズ再開発史研究、2017、全 249 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<https://researchmap.jp/ykawashima/>

川島 佑介、受賞のことば、都市問題、109 巻 10 号、2018、126-127 頁

6 . 研究組織

(1)研究分担者

なし

(2)研究協力者

なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。